

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第53期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 日本シイエムケイ株式会社

**【英訳名】** CMK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 本 国 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0231 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐々木 昭 仁

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0238

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐々木 昭 仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	38,032	38,675	80,563
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,382	280	346
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(百万円)	1,282	118	2,873
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,103	13	2,553
純資産額	(百万円)	57,283	55,631	55,829
総資産額	(百万円)	102,200	96,722	99,201
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	21.83	2.01	48.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.19	54.47	53.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,357	5,595	3,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	436	1,703	855
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,439	2,132	9,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,978	21,054	19,278

回次	会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	7.07	5.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期及び第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、中国深セン地区に新昇電子貿易(深セン)有限公司(非連結子会社)を新規設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、財政の崖や雇用問題を抱える米国経済の回復の遅れ、債務危機による欧州経済低迷、成長の鈍化する新興国経済等、依然として厳しい状況が継続しました。

国内経済は、復興需要の貢献はあるものの、雇用・所得環境、消費マインドの低迷等不安要素を抱え、企業収益の悪化等もあり不透明感が払拭できない状況で推移しました。

当社の属する電子部品業界におきましては、自動車関連分野や、一部情報通信分野が堅調に推移しましたが、コンピュータ・半導体分野の減速は著しく、またデジタル家電分野では依然として厳しい価格競争が続きました。

かかる経営環境の下、当社の販売面は自動車関連製品とデジタルカメラが前年同期比で増収しましたが、その他の分野では通信関連機器ならびにアミューズメント向けの売上が減少しました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は386億75百万円と、前年同四半期比6億42百万円(1.7%)の微増となりました。

利益面につきましては、国内事業構造の見直しを推進しつつ、品質管理の強化と生産性向上を図り、原価低減を着実に実行しました結果、営業利益が7億61百万円(前年同四半期は4億71百万円の営業損失)、経常損益は、為替差損4億4百万円がマイナスに影響した結果、2億80百万円の経常利益(前年同四半期は13億82百万円の経常損失)となりました。

四半期純損益は、事業構造再編費用引当金戻入額ならびに投資有価証券評価損の計上により、最終的には1億18百万円の四半期純利益(前年同四半期は12億82百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

主に自動車関連製品とデジタルカメラ向け製品の売上が増加しましたが、通信関連製品ならびに試作量産外売上が減少した結果、売上高は269億81百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は事業構造の見直しや、品質管理の強化と原価低減により、9億82百万円のセグメント利益(前年同四半期比23.0%増)となりました。

(中国)

主に自動車関連製品の売上は堅調に推移しましたが、アミューズメント向けが減少した結果、売上高は66億32百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は現地材料コストや人件費増加によるコストアップ要因がありましたが、徹底的な収益対策の実施により1億33百万円のセグメント利益(前年同四半期は4億10百万円のセグメント損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジアは、自動車関連機器の受注増加に対するタイ工場の高い稼働により、売上高は34億89百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、タイ工場が収益性を回復した一方で、マレーシア工場の低稼働がマイナスに影響し、84百万円のセグメント損失(前年同四半期は7億18百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

米国ならびにヨーロッパは、自動車関連製品の受注が堅調に推移した結果、売上高は15億72百万円(前年同四半期比7.8%増)、セグメント利益(営業利益)は70百万円(前年同四半期比27.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、532億24百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が40億90百万円減少し、現金及び預金が17億75百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、434億94百万円となりました。これは、主に投資有価証券が6億65百万円、有形固定資産が3億12百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、967億22百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、287億74百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が9億10百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、123億16百万円となりました。これは、主に長期借入金が13億25百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、410億91百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、556億31百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億55百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて17億75百万円増加し、210億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は55億95百万円(前年同四半期は23億57百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費20億4百万円の計上、売上債権の減少42億55百万円などによる資金の増加、仕入債務の減少10億31百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は17億3百万円(前年同四半期は4億36百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億14百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は21億32百万円(前年同四半期は84億39百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済による支出20億19百万円による資金の減少などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		63,060,164		22,306		22,063

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,431	7.03
中山 高広	東京都国立市	2,941	4.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,431	3.86
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,895	3.01
中山 明治	東京都国立市	1,886	2.99
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,860	2.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,822	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.77
計		24,089	38.20

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,383千株(6.95%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,285千株(2.04%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。

3 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。

4 上記のほか、当社所有の自己株式4,315千株(6.84%)があります。

5 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から連名で平成24年4月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,180	5.04
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	126	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	317	0.50
計		3,624	5.75

6 株式会社みずほコーポレート銀行から連名で平成24年4月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	287	0.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	935	1.48
計		3,799	6.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,000		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,680,400	586,804	同上
単元未満株式	普通株式 64,764		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,804	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,315,000		4,315,000	6.84
計		4,315,000		4,315,000	6.84



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長執行役員 営業担当	取締役副社長執行役員 営業担当、購買担当	荒木重男	平成24年7月1日
取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 総務・法務・購買担当、 安全・危機管理担当	取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 総務・法務担当、 安全・危機管理担当	小口高哉	平成24年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,295	21,071
受取手形及び売掛金	2 26,596	2 22,506
有価証券	34	31
商品及び製品	3,587	3,491
仕掛品	2,988	2,997
原材料及び貯蔵品	1,458	1,508
その他	1,156	1,659
貸倒引当金	49	43
流動資産合計	55,069	53,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,954	15,449
機械装置及び運搬具（純額）	11,009	10,763
土地	10,309	10,314
建設仮勘定	138	525
その他（純額）	595	640
有形固定資産合計	38,006	37,694
無形固定資産		
のれん	335	323
その他	261	261
無形固定資産合計	596	585
投資その他の資産		
投資有価証券	2,859	2,194
その他	2,870	3,230
貸倒引当金	210	210
投資その他の資産合計	5,520	5,214
固定資産合計	44,124	43,494
繰延資産		
社債発行費	8	3
繰延資産合計	8	3
資産合計	99,201	96,722

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,505	9,594
短期借入金	4,517	4,692
1年内償還予定の社債	5,500	5,500
未払法人税等	303	207
賞与引当金	457	464
受注損失引当金	192	123
事業構造再編費用引当金	1,865	1,493
その他	6,166	6,697
流動負債合計	29,508	28,774
固定負債		
長期借入金	10,666	9,341
退職給付引当金	291	274
役員退職慰労引当金	63	5
その他	2,843	2,695
固定負債合計	13,863	12,316
負債合計	43,372	41,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	14,558	14,529
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	55,425	55,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	38
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,741	2,670
その他の包括利益累計額合計	2,525	2,708
少数株主持分	2,929	2,943
純資産合計	55,829	55,631
負債純資産合計	99,201	96,722

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	38,032	38,675
売上原価	34,740	34,155
売上総利益	3,292	4,520
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,261	1,253
役員退職慰労引当金繰入額	17	5
賞与引当金繰入額	18	91
退職給付引当金繰入額	28	29
役員賞与引当金繰入額	0	0
その他	2,437	2,378
販売費及び一般管理費合計	3,764	3,759
営業利益又は営業損失( )	471	761
営業外収益		
受取利息	13	27
受取配当金	43	36
役員退職慰労引当金戻入額	128	3
その他	316	352
営業外収益合計	502	419
営業外費用		
支払利息	408	333
為替差損	864	404
その他	139	162
営業外費用合計	1,412	900
経常利益又は経常損失( )	1,382	280

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	11	43
投資有価証券売却益	138	-
債務免除益	347	-
事業構造再編費用引当金戻入額	-	361
その他	107	103
<b>特別利益合計</b>	<b>604</b>	<b>508</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	63	22
減損損失	3	-
投資有価証券評価損	229	412
その他	25	69
<b>特別損失合計</b>	<b>323</b>	<b>505</b>
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>1,100</b>	<b>282</b>
法人税等	156	143
<b>少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	<b>1,257</b>	<b>138</b>
少数株主利益	24	20
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>1,282</b>	<b>118</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,257	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	255
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	439	102
その他の包括利益合計	153	152
四半期包括利益	1,103	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166	64
少数株主に係る四半期包括利益	63	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,100	282
減価償却費	2,646	2,004
受取利息及び受取配当金	56	63
支払利息	408	333
為替差損益( は益)	751	437
固定資産売却損益( は益)	10	43
固定資産除却損	63	14
投資有価証券売却損益( は益)	138	-
投資有価証券評価損益( は益)	229	412
事業構造再編費用引当金戻入額	-	361
減損損失	3	-
売上債権の増減額( は増加)	1,847	4,255
たな卸資産の増減額( は増加)	258	81
仕入債務の増減額( は減少)	674	1,031
賞与引当金の増減額( は減少)	307	6
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	116	57
その他	456	165
小計	2,831	6,105
利息及び配当金の受取額	58	68
利息の支払額	398	328
法人税等の支払額	134	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357	5,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	655	1,214
有形固定資産の売却による収入	101	124
無形固定資産の取得による支出	25	25
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	278	-
貸付けによる支出	0	240
その他	130	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	1,703



	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,067	229
短期借入金の返済による支出	7,984	150
長期借入金の返済による支出	2,473	1,869
ファイナンス・リース債務の返済による支出	205	169
債権売却の増減額（は減少）	807	24
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	0	145
少数株主への配当金の支払額	36	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,439</b>	<b>2,132</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	16
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,387</b>	<b>1,775</b>
現金及び現金同等物の期首残高	26,365	19,278
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>19,978</b>	<b>21,054</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	820百万円	804百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	127百万円	96百万円
受取手形裏書譲渡高	102 "	108 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	19,996百万円	21,071百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	19,978百万円	21,054百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,801	6,891	2,881	1,458	38,032		38,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	3,599	1,943		6,073	6,073	
計	27,332	10,491	4,824	1,458	44,106	6,073	38,032
セグメント利益又は 損失( )	798	410	718	55	275	196	471

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 196百万円には、セグメント間取引消去206百万円、全社費用 402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,981	6,632	3,489	1,572	38,675		38,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	780	3,595	2,276		6,652	6,652	
計	27,762	10,227	5,766	1,572	45,328	6,652	38,675
セグメント利益又は 損失( )	982	133	84	70	1,101	340	761

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 340百万円には、セグメント間取引消去146百万円、全社費用 487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	21円83銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,282	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,282	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,745

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

早期退職優遇制度の実施

当社は、平成24年10月5日開催の取締役会の決議により、下記のとおり、「早期退職優遇制度」を実施することを決定いたしました。

1. 「早期退職優遇制度」を実施する理由

当社は、中期経営計画の達成に向けて、抜本的なコスト構造の見直し、新事業体制の構築に取り組んでおります。

その実現に向け、「生産拠点の統廃合」「市場環境に見合った体制の整備」を実施するにあたり、要員の適正化および人員効率向上による事業体質の強化を目的とした早期退職の募集を行うことといたしました。

2. 「早期退職優遇制度」の概要

- (1)対象者 シイエムケイグループ社員
- (2)募集人員 250名程度
- (3)募集期間 平成24年10月29日から平成24年11月15日
- (4)退職日 平成24年12月31日

3. 今後の見通し

本件に係わり必要となる費用に関しては、平成24年3月期決算に計上済みの事業構造再編費用引当金を取崩すことにより処理する予定であります。現時点において応募者数が確定していないため、損益に与える影響は未定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月5日開催の取締役会において早期退職優遇制度を実施することを決定し、平成24年10月29日から平成24年11月15日の期間で希望者を募集している。本件に関しては、平成24年3月期決算に計上済みの事業構造再編費用引当金を取崩すことにより処理する予定であるが、現時点において応募者数が確定していないため、損益に与える影響は未定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。